



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	139,303	14.9	△1,290	—	△915	—	△516	—
2023年3月期第2四半期	121,260	36.2	△1,090	—	213	—	1,118	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,799百万円(△44.7%) 2023年3月期第2四半期 8,679百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△27.78	—
2023年3月期第2四半期	60.19	—

(注) 前連結会計年度末において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	195,096	69,029	27.6
2023年3月期	176,137	64,756	28.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 53,813百万円 2023年3月期 50,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,000	12.6	3,700	81.5	1,800	△6.3	400	△76.9	21.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の業績予測については、2023年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細については本日(2023年11月7日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	18,712,244株	2023年3月期	18,712,244株
2024年3月期2Q	144,371株	2023年3月期	121,471株
2024年3月期2Q	18,583,890株	2023年3月期2Q	18,588,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2024年3月期2Q 110,500株、2023年3月期 87,600株)を加算しております。
2. 期中平均株式は、自己名義所有株式を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2024年3月期2Q 94,483株 2023年3月期2Q 90,158株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定等につきましては、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

2023年11月8日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明会資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢が長期化する中、資源・エネルギー価格の高止まりや欧米の政策金利引き上げによる影響、中国における経済減速の懸念等、先行きが不透明な状況が続きました。自動車業界においては、半導体不足は解消されつつありますが、米国における労働需給逼迫や全米自動車労働組合(UAW)のストライキによる影響、中国の急速なEVシフトに伴う日系自動車メーカーの販売低迷等、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした事業環境下において、当社グループは本年4月より第15次中期経営計画をスタートさせました。Back to BasicsとChallenge for Newの土台は継続しながら、「モノづくりの本質追求」をスローガンに、「稼ぐ力を向上させ持続的に成長社会に貢献する」ことをグローバル方針として決めました。各地域の拠点・本部では、「稼ぐ力の強化と財務体質の健全化」をBack to Basicsに、「戦略的な成長ビジネス機会の追求とサステナビリティ経営の構築」をChallenge for Newに見据え、全社一丸となって取り組みを加速させております。

こうした活動のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は139,303百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は1,290百万円(前年同期は営業損失1,090百万円)、経常損失は915百万円(前年同期は経常利益213百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は516百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,118百万円)となりました。

なお、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、661百万円から1,118百万円に修正し比較しております。これは、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの子会社化に伴う負ののれん発生益の会計処理の金額は前年同期では暫定値765百万円でしたが前連結会計年度末において1,237百万円に確定されたことから、この金額を前年同期に反映させたためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数は半導体不足が解消しつつあることから増加傾向にあること、新規取引先からの受注部品の量産効果及び為替の円安影響等により、売上高は13,816百万円(前年同期比36.6%増)となりました。損益は、生産台数の増加により、営業利益は372百万円(前年同期比104.4%増)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数は半導体不足が解消しつつあることから増加傾向にあること、新規受注部品の量産効果及び為替の円安影響等により、売上高は97,004百万円(前年同期比23.6%増)となりました。損益は、生産台数の増加影響や新規受注部品の量産効果は生じたものの、労働需給の逼迫に起因する雇用確保難、労務コストの上昇及び生産効率・品質の低下などにより営業損失1,486百万円(前年同期は営業損失2,205百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は中国地域以外では堅調に推移したものの、中国地域における急速なEVシフト化により減産となり、売上高は28,483百万円(前年同期比12.8%減)となりました。損益は、生産台数の減少影響により、営業損失173百万円(前年同期は営業利益705百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ18,958百万円増加し、195,096百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ14,686百万円増加し、126,067百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,272百万円増加し、69,029百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491	10,512
受取手形及び売掛金	37,806	39,755
商品及び製品	5,296	6,498
仕掛品	7,632	8,240
原材料及び貯蔵品	12,702	13,716
その他	3,729	4,343
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	72,603	83,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,884	22,337
機械装置及び運搬具(純額)	45,363	51,598
建設仮勘定	13,005	9,032
その他(純額)	15,030	15,104
有形固定資産合計	92,284	98,073
無形固定資産	285	328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	8,767
その他	3,500	4,914
投資その他の資産合計	10,965	13,681
固定資産合計	103,534	112,084
資産合計	176,137	195,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,169	29,884
短期借入金	27,832	36,200
1年内返済予定の長期借入金	12,995	13,877
未払法人税等	942	375
役員賞与引当金	85	32
その他	9,520	11,576
流動負債合計	75,544	91,946
固定負債		
長期借入金	29,908	27,899
役員退職慰労引当金	53	55
退職給付に係る負債	1,003	1,059
負ののれん	33	30
その他	4,836	5,075
固定負債合計	35,836	34,120
負債合計	111,380	126,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	27,979	27,276
自己株式	△60	△79
株主資本合計	41,443	40,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	941
繰延ヘッジ損益	386	445
為替換算調整勘定	7,731	11,751
退職給付に係る調整累計額	△65	△45
その他の包括利益累計額合計	8,595	13,092
非支配株主持分	14,717	15,215
純資産合計	64,756	69,029
負債純資産合計	176,137	195,096

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	121,260	139,303
売上原価	114,257	131,589
売上総利益	7,002	7,714
販売費及び一般管理費	8,093	9,005
営業損失(△)	△1,090	△1,290
営業外収益		
受取利息	39	58
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	16	287
為替差益	1,747	1,237
その他	115	167
営業外収益合計	1,951	1,782
営業外費用		
支払利息	630	1,276
その他	16	131
営業外費用合計	647	1,407
経常利益又は経常損失(△)	213	△915
特別利益		
持分変動利益	—	157
固定資産売却益	21	6
負ののれん発生益	1,237	—
特別利益合計	1,258	163
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	10	10
特別損失合計	17	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,454	△764
法人税、住民税及び事業税	951	1,392
法人税等調整額	△391	△1,275
法人税等合計	560	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	894	△881
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,118	△516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	△365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	467
繰延ヘッジ損益	294	60
為替換算調整勘定	7,240	4,940
退職給付に係る調整額	△0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	358	206
その他の包括利益合計	7,785	5,681
四半期包括利益	8,679	4,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,390	3,980
非支配株主に係る四半期包括利益	1,288	818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,454	△764
減価償却費	5,984	7,064
持分変動損益(△は益)	—	△157
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	9	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△52
受取利息及び受取配当金	△71	△89
支払利息	630	1,276
為替差損益(△は益)	△1,171	△801
持分法による投資損益(△は益)	△16	△287
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△4
有形固定資産除却損	10	10
売上債権の増減額(△は増加)	2,599	1,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,285	△591
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,066	3,894
負ののれん発生益	△1,237	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,403	355
未収入金の増減額(△は増加)	△474	△226
その他	1,014	1,526
小計	10,327	12,331
利息及び配当金の受取額	106	132
利息の支払額	△631	△1,305
法人税等の支払額	△1,368	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,434	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,476	△5,515
有形固定資産の売却による収入	104	108
無形固定資産の取得による支出	△17	△35
投資有価証券の取得による支出	△24	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△632	—
その他	△13	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,061	△5,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,613	5,375
長期借入れによる収入	20,734	3,200
長期借入金の返済による支出	△5,711	△6,656
自己株式の取得による支出	△0	△18
配当金の支払額	△186	△187
非支配株主への配当金の支払額	△665	△306
リース債務の返済による支出	△505	△532
自己株式の売却による収入	1	—
その他	430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,485	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,556	5,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,981	5,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,537	10,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエフテック・ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,117	78,468	32,674	121,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,678	595	890	9,164
計	17,795	79,064	33,564	130,424
セグメント利益又は損失(△)	182	△2,205	705	△1,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,318
セグメント間取引消去	227
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,090

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、インドシア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,237百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,816	97,004	28,483	139,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,528	774	1,350	6,653
計	18,345	97,778	29,834	145,957
セグメント利益又は損失(△)	372	△1,486	△173	△1,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,287
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。